



株主通信

第90期 第2四半期

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日



NIPPON PAPER
日本製紙のニポパです。

日本製紙株式会社
証券コード 3863

株主の皆さまへ



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第90期(平成26年3月期)第2四半期連結累計期間の日本製紙グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

代表取締役社長 **はが よしお**
芳賀 義雄

グループの現況(事業の状況)

当期間のわが国経済は、各種政策の効果が徐々に発現し景気が緩やかに回復しつつありますが、海外経済の下振れ懸念など、依然として先行きの不透明感が継続しています。

紙パルプ業界におきましては、印刷用紙の国内需要に回復の兆しがみられたものの、円安により原燃料価格が上昇し厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、こうした経営環境に対応し、印刷用紙の価格修正に取り組むとともにコストダウンを強力に推進してまいりました。加えて、資産売却を実施した結果、当期間の連結業績は、右記のとおりとなりました。

■ 当第2四半期の連結業績(累計)

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

売上高	5,233億17百万円 (前年同期比 3.2%増)
営業利益	104億11百万円 (前年同期比 18.3%増)
経常利益	109億18百万円 (前年同期比 7.5%増)
四半期純利益	92億19百万円 (前年同期比 428.2%増)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 前年同期との比較は、株式会社日本製紙グループ本社の平成25年3月期第2四半期の連結業績(累計)との比較を行っております。

当社は、本年4月1日付で、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

当社を取り巻く経営環境

● 国内市場

年初来の円高修正を受けて国内景気に明るさがみえつつあるなか、紙・板紙の市場環境も、昨年から大きく変化しております。印刷用紙につきましては、東日本大震災以来急増していた輸入紙の減少と、輸出条件の改善により、国内メーカーの出荷は増加し生産設備の稼働率も上昇しております。このような状況のなか、本年度上期には、平成24年度下期に下落した市況品の価格を一定水準まで回復させ、さらに、本年9月には円安による原燃料コスト上昇について製品売価への転嫁を図るべく第2次値上げをアナウンスいたしました。

段ボール原紙では、加工食品・青果物向けや、宅配向けの需要が牽引し、平成24年度を上回る出荷状況が続いております。また、木材、建材、化成品その他の事業でも、震災復興をはじめとする建設需要の高まりや、自動車産業など企業業績の回復もあり、全般に需要環境は改善してきております。

● 海外市場

中国経済の減速や、中東情勢など懸念材料はありますが、欧州の債務問題にも落ち着きがみられ、米国も着実な改善傾向が続いております。当社が主要市場と見ているアジア・オセアニア地域では堅調な経済状況や人口増などに支えられ、域内の紙・板紙や、化成品その他、各種産業向け製品の需要拡大が続いております。

第4次中期経営計画

現在、当社グループが推進している「第4次中期経営計画」では、国内洋紙事業の復興計画を柱とする洋紙事業の収益力強化とともに、グループの事業構造転換を加速させるべく、成長分野の拡大および新規事業の開発・育成を図っております。さらに海外事業の収益力強化や、財務体質の改善にも取り組んでおります。

財務ハイライト

(注1) 売上高、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本利益率(ROE)はそれぞれ小数第三位および小数第二位を四捨五入して表示しております。

(注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

(注3) 平成24年3月期および平成25年3月期は、株式会社日本製紙グループ本社の連結業績を表示しております。

■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



■ 経常利益(億円)



■ 四半期(当期)純利益(億円)



■ 1株当たり四半期(当期)純利益(円)



● 自己資本利益率(ROE)(%)



● 洋紙事業の収益力強化

国内洋紙事業の収益力を強化するために、需要に見合った生産および販売体制の確立と、抜本的な体質改善に取り組んでおります。平成24年度は製造コストの高い設備を中心に12台の生産設備を停止するとともに、一部の不採算品種から撤退いたしました。これらの諸施策により、固定費の削減だけでなく、全体の稼働率が向上するなかでも重油使用量を極小化できるなど、一段の生産コスト低減効果が発現しております。さらに板紙事業も含めた営業組織再編や、国際販売統括部の設置など、グループ全体の販売体制強化も進めております。

● 事業構造転換に向けた取り組み強化

一方、長期的な国内洋紙市場の縮小も見据えたうえで、当社グループとして持続的成長を図っていくためには、製紙事業以外の事業を育成し、新たな事業を創出していく必要があります。森林資源や木材科学技術など、紙づくりのなかで培ってきた強みを活かし、「総合バイオマス企業」への事業構造転換を加速する取り組みを進めております。

事業持株会社化や、執行役員制度の導入などを通じて経営のスピードアップを図りながら、包装容器、機能性シートといった産業用素材や、セルロースナノファイバーなどの新素材を含むバイオケミカル、電力・エネルギー、さらにはアグリ・食品など、今後の成長が期待できる分野に経営資源を重点的に配分し、中核事業として拡大を図ってまいります。

電力・エネルギー分野では、本年6月にエネルギー事業本部を新設し事業推進体制を強化しております。当社は以前から工場の発電余力を活用した売電や、電力需給逼迫時の要請に応えた電力供給を行ってきており、今後、拡大を図っていく新規事業として、エネルギー事業は既存事業との親和性が高いと捉えています。本年度は、八代工場での未利用材100%による木質バイオマス発電事業や、旧小松島工場敷地でのメガソーラー事業、富士工場鈴川における石炭火力発電事業会社の設立など、本格的に大型の新規プロジェクトを始動しております。これらの発電事業では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売安定や、紙の原料調達網を活用した未利用材の安定集荷、さらに土地などの資産や操業

セグメントの状況

(注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。
 (注3) 前第2四半期は、株式会社日本製紙グループ本社の連結業績を表示しております。



紙・パルプ事業



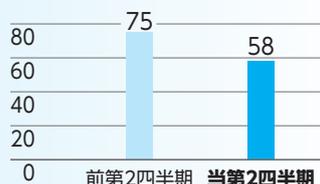
主な製品サービス

- 洋紙
- 板紙
- 家庭紙
- パルプ
- 製紙原料

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



紙関連事業



主な製品サービス

- 紙加工品
- 化成品

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



経験豊富な人材といった当社の強みを活かし、リスクを抑えつつ、早期に収益が確保できるよう取り組んでおります。その他、PPS(特定規模電力事業者)としての電力小売りや新規バイオマス固形燃料の開発なども含め、さらなる事業拡大に向けた検討も積極的に推進してまいります。

また、木材を原料とし、高強度、低熱膨張性、酸素バリア性、増粘性など多様かつ有用な特質をもつセルロースナノファイバー (CNF)については、本年4月にCNF事業推進室を設置し事業化の検討を進めており、10月には実証生産設備を稼働いたしました。今後は本格的なサンプル供給を通じて用途開発をスピードアップしてまいります。

● 海外事業の収益力強化

アジア・オセアニアを中心とする環太平洋の成長市場をターゲットに事業展開に取り組んでおります。本年度上期においては永豊餘ケイマン社の株式持分を売却する一方、タイ国SCGペーパー社の保有する事業への参画について協議を開始いたしました。アジア地区では今後も地域ごとの事業のバランスを

考慮しつつ産業用紙分野での事業拡大と収益向上を図るとともに、当社の海外流通チャネルを活用したグループ製品の拡販にも注力してまいります。

● 財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しました。第4次中期経営計画における諸施策の実行により、負債／資本比率を1.5倍以下に改善する計画です。利益の回復とともに、土地の売却など思い切った資産効率化も進め、将来のために必要な戦略投資の実行と同時に負債の圧縮を図ってまいります。

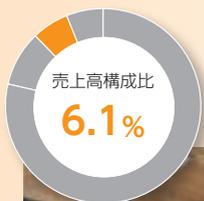


業績についての詳細な情報は
当社ウェブサイトをご覧ください。

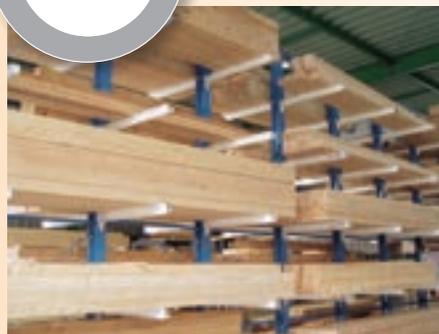
<http://www.nipponpapergroup.com/>

日本製紙

検索



木材・建材・ 土木建設関連事業



主な製品
サービス

- 木材
- 建材
- 土木建設

売上高 (単位：億円)

営業利益 (単位：億円)



その他



主な製品
サービス

- 飲料事業
- 物流事業
- レジャー事業
- その他

売上高 (単位：億円)

営業利益 (単位：億円)



Topics

トピックス



未利用材100%によるバイオマス発電事業を実施します (日本製紙・八代工場)

当社は、本年4月、八代工場(熊本県八代市)において、国産未利用材のみを使用するバイオマス発電事業の実施を決定しました。

事業の開始は平成27年の春を予定しており、燃料には、当社グループの株式会社南栄および日本製紙木材株式会社の集荷網を活用し、九州地区の間伐材など、これまであまり有効活用されていなかった未利用材を100%使用します。

この発電事業は、国のエネルギー政策および森林・林業再生プランに沿った取り組みであり、山林の活性化にも貢献することができます。

秋の新商品を発売しました (日本製紙クレシア)

日本製紙クレシア株式会社は、本年10月から、商品機能の充実による新たな需要喚起を目指し、吸水ケア製品「ポイズ[®]パッド 超スリム」や衛生用品「スコッティ[®]ウェットティッシュ フレヴィナス」などの新商品を発売しました。

ポイズ[®]パッド 超スリム

厚さ3mmの超スリムタイプで、高吸収ポリマーシートを使用し、安心の吸収量と素早い吸収で、肌をさらさらに保ちます。吸収量は、60cc、110cc、160ccの3種類があり、外出時の活動範囲などに合わせて選ぶことができます。



スコッティ[®]ウェットティッシュ フレヴィナス

ふんわり厚手の不織布を使用し、植物生まれのアルコールとヒアルロン酸を配合し、手肌にやさしいウェットティッシュとなりました。「フルーティローズの香り」と「ホワイトサボンの香り」の2つの香りをご用意しております。



その他、「アクティ[®]尿とりパッド昼用」や「クリネックス[®]ローションティッシュ エックス」などのリニューアルを行い、ラインアップの強化を図りました。

株式事務手続きのご案内

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

◆株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さま

源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

◆「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さま

配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

中間配当金について

平成25年12月2日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金10円、総額1,159,733,580円の株主さまに対する配当財産の割当を行いました。

源泉徴収税率について

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率の軽減特別措置は、平成25年12月31日をもって廃止されますが、今回の中間配当金(支払確定日:平成25年12月2日)は、軽減特別措置の期間内であり、源泉徴収税率は10.147%です。平成26年3月期の期末配当金以降の源泉徴収税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)となります。

詳細につきましては所轄の税務署へご確認ください。

会社概要

- 会社名 日本製紙株式会社
- 本店所在地 東京都北区王子一丁目4番1号
- 本社事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
- 設立 昭和24年8月1日
- 資本金 104,873,250,491円
- グループ従業員数 13,269名

役員

取締役

代表取締役会長	中村雅知
代表取締役社長	芳賀よしお
代表取締役副社長	岩瀬ひろ徳
代表取締役副社長	もとむら秀
取締役	まのしろ 城文雄
取締役	まるかわ 川しゅうへい
取締役	やまき 崎かずみ
取締役	ふじさわ 藤澤はるお
取締役 (社外取締役)	あおやま 山よしみつ

監査役

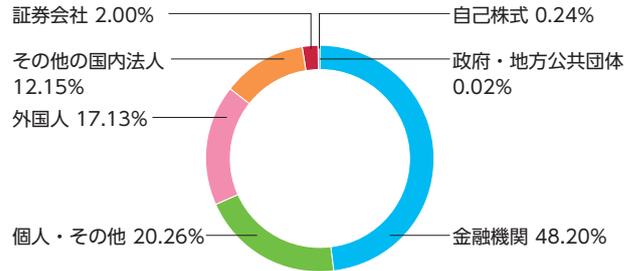
常任監査役	はましまあきと
監査役	てらお誠
監査役 (社外監査役)	ふさむら 房村せい一
監査役 (社外監査役)	さかもとくに 坂本邦夫

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 116,254,892株 (自己株式281,534株を含む)
- 株主数 68,472名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,153,500	11.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,013,400	5.19
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	4,901,302	4.23
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.74
レンゴー株式会社	3,351,241	2.89
日本製紙従業員持株会	3,292,329	2.84
日本生命保険相互会社	3,263,065	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,706,500	2.33
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95
株式会社三井住友銀行	1,993,846	1.72

(注) 持株比率は自己株式281,534株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
単元株式数	100株
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 (http://www.nipponpapergroup.com/) やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

◆ 証券会社の口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> 配当金の受取方法の指定、変更 単元未満株式の買取・買増請求 住所変更、名義変更等 	お取引の証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 未払配当金の照会、支払い 	左記の株主名簿管理人

◆ 特別口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> 各種手続き等 	左記の特別口座管理機関
--	-------------

(注) 特別口座の方は、証券会社に口座を開設し、株式をお振替くださいますようお願いいたします。
(「特別口座」とは株券電子化移行までに株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために当社が開設した口座です。)

日本製紙株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
TEL 03-6665-1111 FAX 03-6665-0300
<http://www.nipponpapergroup.com/>